高等学校におけるボランティア活動の実践状況

－支援体制の在り方に着目した検討－

林 幸克

(岐阜大学大学院)

【要旨】

本研究では、高等学校が高校生のボランティア活動支援にどのように関わっているのか、また、地域社会の諸施設・機関との関係はどのようになっているのかを明らかにすることが目的である。2008年に全国5322校を対象に質問紙調査票を用いた悉皆調査を行った(回収率29.1%)。その結果、学校内にボランティア活動に関する相談・情報提供をする機関・組織や人が存在する学校は3割に満たない状況で、相談体制が十分ではないこと、活動記録・報告書の作成をしている学校は2割未満で活動の振り返りが重視されていないこと等が明らかになった。また、地域社会における活動施設・機関では、高齢者施設や障害者施設等が比較的多い一方で、図書館や公民館等の社会教育施設での活動が少なく、偏りが大きいこともわかった。

1. はじめに

総務省「社会生活基本調査報告」でボランティア活動の行動者率をみると、高校生世代に相当する15～19歳の区分において、平成13年度が24.0%であったのに対して、平成18年度では23.0%と微減していることがわかる。奉仕活動・ボランティア活動の推進に関して、文部科学省が放課後子ども教室推進事業やボランティア活動広報啓発・普及事業、地域ボランティア活動推進事業等の様々な施策を展開し、環境条件の整備に努めているにもかかわらずこうした状況であることは憂慮すべきである。

高校生のボランティア活動に特化して考えてみると、その活動の場は学校教育においてが多い。学習指導要領にボランティア活動の文言があるように、道徳や総合的な学習の時間、特別活動といった教育課程、あるいは部活動などの教育課程外において取り組みやすい状況にある。そうした学校でのボランティア活動、厳密にはボランティア学習を、本当の意味でのボランティア活動にするためには、高校生の身近にいる教師や学校組織としての支援が求められる。また、そのボランティア活動の場が、学校を離れて地域社会で展開されることも容易に想像できることである。

高校教育の具体的な内容に関して、高校と大学が連携協力して教育活動を行う高大連携の全国的な動向を明らかにした先行研究がある¹⁾。また、ボランティア活動に関連した特徴的な実践を報告しているものとして、総合学科での取り組みを考察した論考²⁾や普通科高校の教育改革の一環として位置づけている事例³⁾がある。しかし、それらをつなげるような高校教育におけるボランティア活動実践の全国的な実情を示した研究は管見の限りな

い。そうした実態が明らかになれば、高校生のボランティア活動を推進するための今後の環境整備や支援体制の在り方・方向性を示すことが可能となると思われる。その意味で、本研究において、今日における高等学校のボランティア活動実践状況を明示することは意義があるものと認識している。

そうした問題意識の下、本研究では、学校が高校生のボランティア活動支援にどのように関わっているのか、また、地域社会の諸施設・機関との関係はどのようになっているのかを明らかにする。それを踏まえて、高等学校におけるボランティア活動を活性化させるための支援体制の在り方について考察する。

2. 方法

2008年7月～10月にかけて質問紙による定量的調査を行った。全国5322校(全日制5094校、定時制182校、通信制46校)を対象に郵送調査法による悉皆調査の形式を採った。なお、有効回収数(回収率)は1549校(29.1%)であった。

3. 内容

本研究は、科学研究費補助金を受けて行っている「高等学校におけるボランティア活動の単位認定の実施状況に関する実証的研究」の成果の一部である。ボランティア活動の単位認定の在り方を多角的に捉える意図で、ボランティア活動の教育課程上の位置づけやボランティア活動支援体制についても実態調査を行った。

本稿において分析対象とする主な調査内容は活動支援体制に関わるもので、学校内でボランティア活動に関する相談・情報提供をする機関・組織及び人の有無とそれぞれについて具体的な名称とその役割である。また、ボランティア活動の内容等を記載する所定の様式の有無、複数回答で活動報告書の作成状況についても聞いた。それから、地域社会での活動の場として、具体的にどのような施設・機関が活用されているのかも複数回答で問うた。それぞれの内容に関して、全体的な傾向とともに、属性(単位認定、設置形態、課程、学校タイプ)⁴⁾による差異についても、クロス集計及びカイ二乗検定を行い検討した。

4. 結果

(1) 属性

設置形態では、国立0.5%、都道府県立69.4%、市区町村立4.5%、私立25.5%、その他0.1%であった。課程別にみると、全日制課程94.1%、定時制課程3.9%、通信制課程2.0%となった。また、学科(複数回答)は、普通科76.5%、農業科6.1%、工業科10.0%、商業科11.7%、水産科1.0%、家庭科4.4%、看護科1.6%、情報科1.8%、福祉科2.5%、総合学科5.2%、その他11.6%であった。このため、本研究の調査結果は、都道府県立の全日制課程普通科高校の実態が大きく反映されているものと推察される。

(2) 学校内でボランティア活動に関する相談・情報提供をする機関・組織

学校内に生徒のボランティア活動に関する相談にのったり情報提供などをする組織・機関(ボランティアセンターなど)があるかを聞いた。「ある」場合には、その名称と役割・活動概要も合わせて問うた。

全体では、「ある」27.4%、「ない」72.6%で、7割以上の学校に相談組織・機関等がないことがわかった。属性に着目すると「単位認定」に関して有意差があり、「認定している」学校では半数以上の学校に相談組織等があり、「認定していない」学校より30ポイント以上高いことが明らかになった(第1表参照)。

第1表 学校内でボランティア活動に関する相談・情報提供をする機関・組織

		ある	ない	検定結果
単位認定	認定している n=125	56.8	43.2	**
	認定していない n=1419	24.8	75.2	
設置形態	都道府県立 n=1069	27.9	72.1	n. s.
	市区町村立 n=70	25.7	74.3	
	私立 n=392	26.5	73.5	
課程	全日制 n=1449	27.5	72.5	n. s.
	定時制 n=60	26.7	73.3	
	通信制 n=31	22.6	77.4	
学校タイプ	普通校 n=924	26.6	73.4	n. s.
	専門校 n=359	27.3	72.7	
	進路多様校 n=262	30.2	69.8	
全体 n=1546		27.4	72.6	

**p<.01

第2表 学校内でボランティア活動に関する相談・情報提供をする機関・組織 n=423

系列	部活動					生徒会			
名称	JRC部	ボラン ティア 部・同好 会	インタ ーアク トクラ ブ・部	学校家 庭クラ ブ	その他	生徒会 (執行 部)	ボラン ティア 委員会	福祉委 員会	その他
内訳	28	28	17	8	28	52	13	8	20
合計 (%)	109 (25.8)					93 (22.0)			
系列	生徒指導			特別活動			教務		
名称	生徒指 導部	生徒支 援グル ープ	その他	特別活 動部	特別活 動課	その他	教務部	学習指 導部	その他
内訳	31	5	16	25	6	4	14	3	15
合計 (%)	52 (12.3)			35 (8.3)			32 (7.6)		

具体的な組織・機関の名称では、部活動系列 25.8%と生徒会系列 22.0%が比較的多かった。前者では、JRC部⁵⁾やボランティア部・同好会、インターアクトクラブ・部⁶⁾といったボランティア活動関連の部・クラブ、後者では、生徒会執行部やボランティア委員会がその中心であった(第2表参照)。また、その主な役割としては、「情報提供」57.4%、「ボランティア活動の企画・実施」22.9%、「外部機関との連絡・調整」21.3%、「とりまとめ」18.0%が比較的多かった(第3表参照)。

(3) 学校内でボランティア活動に関する相談・情報提供をする人

学校内に生徒のボランティア活動相談にのったり情報提供などをする人(ボランティ

ア・コーディネーターなど)がいるか聞いた。「いる」場合には、その名称と役割・活動概要も合わせて問うた。

全体では、「いる」21.9%、「いない」78.1%で、約8割の学校には担当者が「いない」ことがわかった。属性に着目すると、「単位認定」と「学校タイプ」に関して有意差が認められた。「単位認定」では、「認定している」学校では3割以上の学校に存在し、「認定していない」学校とは10ポイント以上の開きがあった。「学校タイプ」については、「進路多様校」で3割近くの学校に存在するのに対して、「普通校」と「専門校」では2割程度に留まっていた(第4表参照)。

具体的な人物名では、部活動の顧問41.4%や生徒会担当18.9%が比較的多かった。前者では、ボランティア部・同好会顧問やJRC部・同好会顧問、インターアクトクラブ・部顧問、後者では、生徒会顧問・担当、生徒会ボランティア担当がその中心であった(第5表参照)。その主な役割としては、「情報提供」55.3%、「外部機関との連絡・調整」21.9%、「とりまとめ」14.8%が比較的多かった(第6表参照)。

第3表 学校内でボランティア活動に関する相談・情報提供をする機関・組織の役割 n=423

役割	情報提供	ボランティア活動の企画・実施	外部機関との連絡・調整	とりまとめ	相談窓口	指導	ポスター掲示等啓発活動	オリエンテーション・諸手続	活動報告・記録管理
合計 (%)	243 (57.4)	97 (22.9)	90 (21.3)	76 (18.0)	36 (8.5)	17 (4.0)	12 (2.8)	13 (3.1)	13 (3.1)

第4表 学校内でボランティア活動に関する相談・情報提供をする人

		いる	いない	検定結果
単位認定	認定している n=125	32.0	68.0	*
	認定していない n=1416	21.0	79.0	
設置形態	都道府県立 n=1068	21.3	78.7	n. s.
	市区町村立 n=70	15.7	84.3	
	私立 n=390	24.4	75.6	
課程	全日制 n=1446	22.2	77.8	n. s.
	定時制 n=60	15.0	85.0	
	通信制 n=31	16.1	83.9	
学校タイプ	普通校 n=923	21.0	79.0	*
	専門校 n=359	19.2	80.8	
	進路多様校 n=260	28.8	71.2	
全体 n=1543		21.9	78.1	

*p<.05

(4) ボランティア活動の内容や時間を記入する様式

生徒がボランティア活動に取り組んだ際に、その内容や時間などを記入する様式(ボランティア・パスポートや活動記録用紙など)があるか聞いた。

全体では、「ある」19.5%、「ない」80.5%で、8割以上の学校には所定の様式がないことがわかった。属性に着目すると、「単位認定」と「設置形態」に関して有意差があった。「単位認定」では、「認定している」学校では7割以上の学校で所定の様式があり、「認定していない」学校とは60ポイント近い開きがあった。「設置形態」では、「ある」に関して「私立」が20%を超えるのに対して、「市区町村立」は5%に満たなかった(第7表参照)。

(5)活動報告書の作成

生徒のボランティア活動に関する報告書などを作成しているか複数回答で聞いた。

全体では、「作成していない」59.3%が最も多く、以下、「部活・クラブで作成している」18.3%、「学校全体で作成している」17.1%、「生徒会で作成している」11.6%であった。このことから、約6割の学校では作成しておらず、作成している場合は部活・クラブや学校全体での作成で2割弱に留まっていることがわかった(第8表参照)。

属性に着目すると、「学校全体で作成している」では、「単位認定」と「設置形態」で有意差があった。「認定している」学校では5割以上が作成しており、「認定していない」学校とは40ポイント近い開きがあった。「設置形態」では、「都道府県立」と「私立」が2割近いのに対して、「市区町村立」は10%に満たなかった。「部活・クラブで作成している」

第5表 学校内でボランティア活動に関する相談・情報提供をする人 n=338

系列	部活動				生徒会					
名称	ボランティア部・同好会顧問	JRC部・同好会顧問	インターアクトクラブ・部顧問	その他	生徒会顧問・担当	生徒会ボランティア担当	生徒会係	その他		
内訳	47	40	13	40	36	13	5	10		
合計 (%)	140 (41.4)				64 (18.9)					
系列	教科				委員会			係・担当		
名称	福祉担当	家庭科担当	教頭	その他	ボランティア委員会顧問	福祉委員会顧問	その他	ボランティア担当	ボランティア係	その他
内訳	16	8	8	11	10	5	14	14	12	3
合計 (%)	43 (12.7)				29 (8.6)			29 (8.6)		

第6表 学校内でボランティア活動に関する相談・情報提供をする人の役割 n=338

役割	情報提供	外部機関との連絡・調整	とりまとめ	相談窓口	ボランティア活動の企画・実施	オリエンテーション・講演・諸手続き	活動時の引率	指導	機関誌発行等啓発活動
合計 (%)	187 (55.3)	74 (21.9)	50 (14.8)	36 (10.7)	24 (7.1)	18 (5.3)	18 (5.3)	14 (4.1)	6 (1.8)

第7表 ボランティア活動の内容や時間を記入する様式

		ある	ない	検定結果
単位認定	認定している n=125	73.6	26.4	**
	認定していない n=1414	14.7	85.3	
設置形態	都道府県立 n=1068	19.0	81.0	**
	市区町村立 n=70	4.3	95.7	
	私立 n=388	24.0	76.0	
課程	全日制 n=1445	19.5	80.5	n. s.
	定時制 n=60	16.7	83.3	
	通信制 n=30	23.3	76.7	
学校タイプ	普通校 n=922	18.9	81.1	n. s.
	専門校 n=358	17.3	82.7	
	進路多様校 n=260	24.6	75.4	
全体 n=1541		19.5	80.5	

**p<.01

第8表 活動報告書の作成

		学校全体で作成している	生徒会で作成している	部活・クラブで作成している	作成していない
単位認定	認定している n=125	53.6	8.0	6.4	38.4
	認定していない n=1422	13.9	11.9	19.3	61.2
	検定結果	**	n. s.	**	**
設置形態	都道府県立 n=1071	17.0	10.5	16.8	39.3
	市区町村立 n=70	7.1	14.3	12.9	32.9
	私立 n=393	19.8	14.5	23.7	46.8
	検定結果	*	n. s.	**	*
課程	全日制 n=1452	16.6	11.8	19.1	41.0
	定時制 n=60	26.7	6.7	3.3	36.7
	通信制 n=31	25.8	12.9	9.7	35.5
	検定結果	n. s.	n. s.	*	n. s.
学校タイプ	普通校 n=927	17.0	11.8	17.6	60.2
	専門校 n=359	15.9	9.7	16.4	63.2
	進路多様校 n=262	19.1	13.4	22.9	51.1
	検定結果	n. s.	n. s.	n. s.	*
全体 n=1549		17.1	11.6	18.3	59.3

**p<.01 *p<.05

では、「単位認定」と「設置形態」、「課程」で有意差があった。「単位認定」では、「認定していない」学校が約2割で、「認定している」学校とは10ポイント以上開きがあった。「設置形態」では、「私立」が2割を超えるのに対して、「市区町村立」は1割強で10ポイント

以上の開きがあった。「課程」では、「全日制」が2割近いのに対して、「定時制」は5%にも満たず、15ポイント以上の開きがあった。

(6) 地域社会で活動する施設・機関

学校教育の一環としてボランティア活動に取り組む際、地域社会のどのような施設・機関で活動しているのか、複数回答で聞いた（第9-1表、第9-2表参照）。

全体では、「高齢者施設」61.3%、「障害者施設」41.1%、「保育所」37.0%、「社会福祉協議会」34.1%、「幼稚園」25.6%、「特別支援学校」22.8%が比較的多かった。これらの施設・機関に関して、属性別にみて顕著な差が認められた点を確認する。

「高齢者施設」では、「学校タイプ」に関して、「進路多様校」が68.6%であるのに対して「専門校」が54.1%で約15ポイントの開きがあった。「障害者施設」では、「設置形態」に関して、「私立」が54.8%であるのに対して「都道府県立」が35.8%で約20ポイントの開きがあった。また、「課程」について、「全日制」が41.7%であるのに対して、「定時制」

第9-1表 地域社会で活動する施設・機関1

		幼稚園	保育所	児童館	特別支援 学校	高齢者施 設	障害者施 設
単位認定	認定している n=117	37.6	50.4	16.2	31.6	64.1	45.3
	認定していない n=1198	24.1	35.3	11.7	21.9	60.7	40.4
	検定結果	**	**	n. s.	**	n. s.	n. s.
設置形態	都道府県立 n=928	23.9	39.7	12.0	25.1	59.1	35.8
	市区町村立 n=57	24.6	29.8	14.0	17.5	54.4	43.9
	私立 n=323	30.0	29.1	12.4	17.0	67.8	54.8
	検定結果	n. s.	**	n. s.	**	n. s.	**
課程	全日制 n=1244	25.7	37.3	12.4	23.5	61.3	41.7
	定時制 n=48	20.8	29.2	10.4	10.4	50.0	25.0
	通信制 n=19	21.1	15.8	0.0	5.3	68.4	26.3
	検定結果	n. s.	*	n. s.	**	n. s.	**
学校タイプ	普通校 n=764	23.8	36.6	11.3	20.9	61.5	41.5
	専門校 n=316	23.1	36.7	12.3	26.3	54.1	32.6
	進路多様校 n=236	33.9	37.3	14.4	23.7	68.6	50.0
	検定結果	**	n. s.	n. s.	*	**	**
全体 n=1309		25.6	37.0	12.1	22.8	61.3	41.1

**p<.01 *p<.05

が25.0%で15ポイント以上の開きがあった。「保育所」では、「単位認定」に関して、「認定している」が50.4%であるのに対して、「認定していない」は35.3%で約15ポイントの開きがあった。また、「設置形態」について、「都道府県立」が39.7%であるのに対して、「私立」は29.1%で10ポイント以上の開きがあった。「社会福祉協議会」では、「課程」に関して、「全日制」が34.6%であるのに対して、「定時制」が14.6%で、20ポイント開きがあった。「幼稚園」では、「単位認定」に関して、「認定している」が37.6%であるの

に対して、「認定していない」は 24.1%で 15 ポイント近い開きがあった。また、「学校タイプ」について、「進路多様校」が 33.9%であるのに対して「専門校」が 23.1%で 10 ポイント以上の開きがあった。「特別支援学校」では、「単位認定」に関して、「認定している」31.6%であるのに対して「認定していない」21.9%で約 10 ポイント開きがあった。また、「設置形態」について、「都道府県立」が 25.1%であるのに対して「私立」は 17.0%で約 8 ポイント差があった。「課程」では、「全日制」が 23.5%であるのに対して、「通信制」が 5.3%で 20 ポイント近い開きがあった。

なお、「その他」が 3 割を超えているが、その内容としては、駅やバス停、通学路といった「学校周辺」(244 件)や公園等の「屋外」(88 件)が多かった。

第 9-2 表 地域社会で活動する施設・機関 2

		社会福祉 協議会	図書館	公民館	博物館	青少年施 設	その他
単位認定	認定している n=117	37.6	4.3	8.5	2.6	12.0	37.6
	認定していない n=1198	33.6	3.7	8.1	1.3	6.3	30.1
	検定結果	n. s.	n. s.	n. s.	n. s.	**	*
設置形態	都道府県立 n=928	33.3	3.9	8.8	1.4	7.0	31.4
	市区町村立 n=57	28.1	3.5	8.8	5.3	3.5	35.1
	私立 n=323	35.9	3.4	5.9	0.6	6.8	27.9
	検定結果	n. s.	n. s.	n. s.	*	n. s.	n. s.
課程	全日制 n=1244	34.6	3.6	8.0	1.1	6.8	30.3
	定時制 n=48	14.6	4.2	12.5	6.3	10.4	41.7
	通信制 n=19	26.3	10.5	5.3	5.3	0.0	26.3
	検定結果	**	n. s.	n. s.	**	n. s.	n. s.
学校タイプ	普通校 n=764	32.6	3.5	6.9	1.3	6.7	30.8
	専門校 n=316	33.9	3.5	9.5	1.3	7.6	34.2
	進路多様校 n=236	38.1	4.7	10.2	1.7	6.4	25.8
	検定結果	n. s.	n. s.	n. s.	n. s.	n. s.	n. s.
全体 n=1309		34.1	3.7	8.2	1.4	6.9	30.9

**p<.01 *p<.05

5. 考察

(1) 学校内の相談体制

学校内におけるボランティア活動に関する相談・情報提供窓口に着目すると、担当機関・組織がある学校が 3 割弱、担当者がある学校が約 2 割という実情であった。このことから、校務分掌としてボランティア担当が明確には位置づいていない学校が多いことが推察される。見方を変えれば、高校生がボランティア活動をしたいという思いになった時に、それに適切に対応することが可能な体制になっていない、すなわち顕在的なボランティア活動希望者のニーズに応えることができていないものと考えられる。

そうした状況下で、学校外のボランティア活動を単位「認定している」学校に関しては、

組織・機関は6割近く、担当者は3割以上おり、「認定していない」学校より体制が整備されていると捉えることができる。教育課程外で生徒が本当の意味で自主的・自発的に取り組むボランティア活動を「単位認定」する仕組みが整っている学校は、学内的にもボランティア活動推進に理解があり、窓口も確立していることがうかがえる。こうした窓口があることは、学校内外、教育課程内外のボランティア活動をつなぎ、活性化につなげる相乗効果をもたらすものと思われる。

具体的な組織・機関や人物に着目すると、部活動関連が多いことが明らかである。特にボランティア活動関連の部・クラブがある場合は、そこが相談窓口の役割を担っており、それがない場合には生徒会がそれを担っていることがわかる。教育課程外の課外活動としての位置づけである部活動が相談・情報提供の役割を果たしているということは、学校外の活動に目が向く傾向にあるのではないかと思われる。その証左に、主な役割として「情報提供」や「外部機関との連絡・調整」、「とりまとめ」が上位に挙がっており、学校内で完結するような活動ではなく、地域社会とつながるような活動が想定されていることがうかがえる。

(2)活動記録

活動記録は、その活動実績を記録として留めることはもちろん、継続的に蓄積していくことで学校や生徒会、部・クラブの歴史ともなり得るものである。生徒個人の視点で捉えても、例えば3年間活動を継続してその記録を蓄積すれば、活動を振り返り、発展的な活動へのヒントを読み取ることができる。また、ポートフォリオとして成長の足跡をたどることも可能である。高等学校学習指導要領(2009年告示)においても振り返りに関して、特別活動の中で「幼児、高齢者、障害のある人々などとの触れ合い、自然体験や社会体験などの体験活動を充実するとともに、体験活動を通して気付いたことなどを振り返り、まとめたり、発表し合ったりするなどの活動を充実するよう工夫すること」という記述があり、その重要性が指摘されている。

そうした観点から現状を鑑みると、ボランティア活動の内容や時間を記入する様式がある学校が2割弱に留まっていること、活動報告書を作成していない学校が6割近くあることは憂うべき事態である。そうした中で、ボランティア活動の単位を「認定している」学校は7割以上が「ある」と回答しており、活動そのものの推進はもちろん、振り返りも含めて客観的な記録として残すことにも理解があるものと解釈できる。

(3)活動の場

「高齢者施設」や「障害者施設」、「保育所」、「幼稚園」、「特別支援学校」といった、いわば日常生活であまり関わり合うことのない異質な他者との出会いがある場が活動の場となっているものと思われる。そうした体験自体は意義のあることであるが、それだけに終始してしまうと、ボランティア活動に対して特別なものというイメージを与えかねない。教師のボランティア観の再考が必要となるのかもしれないが、より身近で、気軽に取り組むことができる内容や場があるという認識を促すことが求められるのではないかと思われる。本調査に即していえば、「図書館」や「公民館」、「博物館」、「青少年施設」といった社会教育施設が活動の場となっている割合は比較的少ない状況である。これらの施設は、数量的にみれば⁷⁾決して少ないわけではない。そうした社会教育施設での活動が広く定着することが、高校生のボランティア活動の裾野を広げる一助になるものと考えられる。

6. おわりに

最後に、今後の課題について整理する。第一は、少数意見の慎重な検討である。例えば、ボランティア活動の相談・情報提供窓口に関して、表中には示していないが、「ボランティアセンター」や「豊かな心育成コーディネーター」等が挙げられている。それらは先進的な位置づけであることが考えられるため、一つ一つ丁寧に吟味することで、今後の高校生のボランティア活動支援体制の指針を得る鍵になるものと思われる。第二は、地域性、特に地域の教育資源の検討である。学校の所在地や周辺環境によって支援の在り方も異なってくる面があると思われる。例えば、活動情報や活動の場が潤沢にある都市部の学校と公共交通機関での移動が困難で教育資源の乏しい僻地部の学校とでは、取り組むことのできる活動内容や必要な支援は違って然るべきである。そうした地域性も加味した検討をすることで、よりきめ細かい支援体制の構築を図ることが可能となるものと考えられる。

注記・引用文献

- 1) 勝野頼彦『高大連携とは何か』学事出版、2004
- 2) 兵庫県立神戸甲北高等学校編『総合学科の挑戦』学事出版、2007
- 3) 岡本康『地方公立普通科高校の教育改革』学事出版、2007
- 4) 単位認定は、生徒が学校外で行っているボランティア活動について、学校内で単位認定をしているか否かを聞いたものである。設置形態は、「都道府県立」「市区町村立」「私立」の3つ、課程は「全日制」「定時制」「通信制」の3つ、学校タイプは「普通科（普通科のみの学校）」「専門校（専門学科のみの学校）」「進路多様校（普通科と専門学科の両方がある学校）」の3つに便宜的に分類した。なお、属性別の比較を行う際、サンプル数に偏りがあるため、解釈する際にはそれを十分に留意する必要があることを付記する。
- 5) JRC (Junior Red Cross) とは青少年赤十字を意味し、「児童・生徒が赤十字の精神に基づき、世界の平和と人類の福祉に貢献できるよう、日常生活の中での実践活動を通じて、いのちと健康を大切に、地域社会や世界のために奉仕し、世界の人々との友好親善の精神を育成することを目的」としている。
(<http://www.jrc.or.jp/youth/about/index.html> 2010年4月16日参照)
- 6) インターアクトクラブ (International Action Club) とは、ロータリークラブが提唱するクラブで、学校基盤・地域基盤の2タイプがある。国際理解・親善と地域社会への奉仕を主な活動としている。詳細は、林幸克「インターアクトクラブに関する基礎的研究－愛知県におけるインターアクトクラブ協議会と名古屋インターアクトクラブの事例－」『名古屋学院大学論集社会科学篇』46(3)、2010、pp. 85-99. を参照されたい。
- 7) 平成21年度学校教育基本調査速報によると、幼稚園13515園、小学校22258校、中学校10864校、特別支援学校1030校となっている。また、平成20年度社会教育調査では、図書館（同種施設も含む）3165館、博物館1248館、公民館（類似施設含む）16566館、青少年教育施設1129施設となっている。

本研究は科学研究費補助金（若手研究(B) 課題番号 20730515) の補助を受けて行った成果の一部である。